

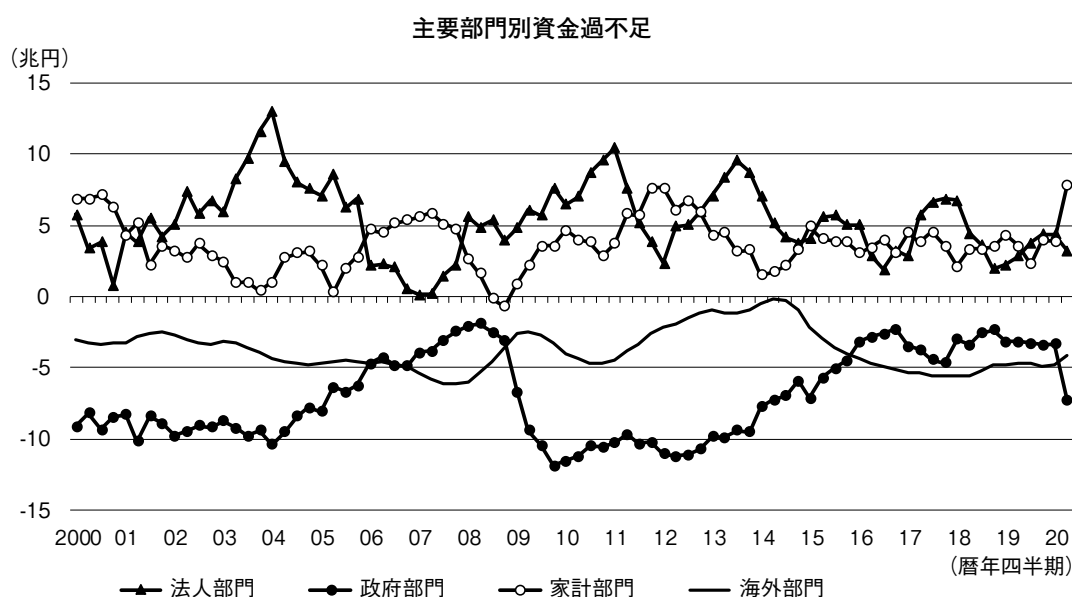
家計・企業・政府部門の資金過不足の状況

日本銀行「資金循環統計」は金融資産・負債の残高の動きを金融機関、法人部門、政府部門、家計部門、海外部門などに分けて集計したものである。各部門の資産から負債を控除した差額は「資金過不足」と呼ばれ、これにより当該部門が期間中に資金余剰（プラスの場合は貯蓄超過または投資不足を意味する）だったのか、資金不足（マイナスの場合は貯蓄不足または投資超過を意味する）だったのかがわかる。

日本の資金過不足の状況をみると、家計部門はほぼ一貫して資金余剰であった。企業部門はバブル期までは設備投資の借入依存が大きく資金不足であったが、1990年代半ば以降は投資をキャッシュフローの範囲内に収める傾向が強まり、資金余剰となっている。政府部門は低成長による税収伸び悩みと、景気刺激策や社会保障関連の支出増加により資金不足となっている。

図表は2000年以降の主要部門の資金過不足の推移を示したものである（過不足に季節性があるため移動平均で表示）。家計・企業部門で資金余剰、政府部門で資金不足が続くが、2020年以降はコロナ禍の影響で数字に変化がみられる。家計部門では定額給付金の支給や緊急事態宣言発令に伴う消費抑制から、資金余剰幅が急拡大している。企業部門は売上減少やこれに伴う資金繰り悪化による借入増などにより、余剰幅が縮小している。政府部門は税収減と家計や企業への支援策の実施から、不足幅が拡大している。新型コロナウイルス感染拡大に收拾の目途が立たないなか、各部門のこうした状況は続くと思われるが、家計部門においては非正規労働者を中心に雇用調整が本格化してきたことから、資金不足がむしろ拡大する恐れがあり、きめ細かな対応が望まれる。

（商工総合研究所主任研究員 江口政宏）



(資料) 日本銀行「資金循環統計」再編加工
(注) 後方4期移動平均